

# 琉球大学学術リポジトリ

占領期沖縄における「パブリック・ディプロマシー」：翁長君代が導いた意図せざる結果

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学国際沖縄研究所 公開日: 2015-06-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 向井, 洋子, Mukai, Yoko メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/31095">http://hdl.handle.net/20.500.12000/31095</a>

【研究論文】

## 占領期沖縄における「パブリック・ディプロマシー」

### —翁長君代が導いた意図せざる結果—

向井 洋子\*

## Kimiyo Onaga and public diplomacy in Okinawa, 1945-1972

MUKAI Yoko\*

### 要旨

占領期沖縄におけるアメリカの文化政策は、アメリカ統治を円滑にすすめるための働きかけを市民に行っていくことだと考えられてきた。そして、アメリカ軍政府が設立した琉球大学や琉米文化会館は、その文化政策を実行する場とみなされてきた。しかし、なかには政府や大学という公的な枠組みを超えて、独自の関係を築いた人物がいた。琉球大学家政学科の翁長君代である。本稿は、元来、「人好きのする、親しみやすい」性格であった翁長が、アメリカ人と接するなかで、公共性をもつ慈善活動に目覚め、アメリカ軍政府の本音とは異なる方向で活動の輪を広げていった過程を論じる。

### Abstract

It has been thought that an American culture policy in the occupied Okinawa was to perform pressure to advice citizens about the rules smoothly. University of the Ryukyus and the Ryukyuan-American Cultural Center, which American military government established, have been considered to be the place that carried out American culture policy. However, there was a person who stood against the policy. This is the Professor Kimiyo Onaga, University of the Ryukyus. She carried out a public diplomacy with the United States across the public frame. Onaga opened waking, the ring of the philanthropy to personal philanthropy to have a kind of

---

\*琉球大学非常勤講師 Adjunct Lecturer, University of the Ryukyus. なお、本稿は平成25年度文部科学省特別経費プロジェクト「沖縄におけるジェンダー学の理論化と学術的実践—沖縄ジェンダー学の創出—」から助成を受けた成果である。

publicity originally while Onaga that had a character "to be easy to get close where the popularity makes" contacts with Americans.

## はじめに

アメリカによる沖縄占領は、アメリカ軍が沖縄を最も重要な「主要基地」とみなしたことにはじまった。だが、沖縄の地位に関する最終決定は遅々として進まず、統治形態もなかなか定まらなかった<sup>1</sup>。こうしたなか、1950年、アメリカは文化政策の柱として、「軍政府立」琉球大学を設立した。戦後わずか5年で新設された大学には、アメリカの拡張思想と戦前の日本の教育制度が含まれると同時に、日本の教育制度との関係を意識的に切断する意図が見え隠れした<sup>2</sup>。

この琉球大学創成期、アメリカ軍政府(以下、軍政府という)の意図や大学という枠を超えて、自発的な組織を立ち上げ、積極的にアメリカから学ぶ活動を行っていた女性教官がいた。当時、家政学部長であった翁長君代(以下、翁長と略す)である。

1923年に奈良女子高等師範学校家事科を卒業した翁長は、第二次世界大戦後、夫の郷里である沖縄へ家族と共に戻り、1951年から開学したばかりの琉球大学へ教員として奉職した。1952年に国民指導員としてアメリカに赴き、1956年にはミシガン州立大学(以下、MSUと略す)へ1年間の留学も果たした<sup>3</sup>。そして、沖縄女性が自発的な活動を行う「むつみ会」の設立に関わり、1945年から1972年までの占領期沖縄における新しい生活文化の創造を模索したのである。占領期沖縄における新しい生活文化は、1956年から琉球大学家政学科の校外普及事業であった「主婦の生活大学」と「文化婦人学級」で頂点を迎えた。翁長は、アメリカの家庭生活やアメリカにおける婦人の役割を学びつつ、琉米の女性たちが相互に学び合い、親善の場として発展させることを企図したのである<sup>4</sup>。

本稿の目的は翁長の活動を振り返り、占領期沖縄におけるアメリカの本音とは異なる方向で、翁長らの活動が進んでいったことを明らかにするものである。

占領期沖縄におけるアメリカの文化政策については、すでに小川忠が「パブリック・ディプロマシー(public diplomacy)」という概念を用いて説明を行っている。パブリック・ディプロマシーを「相手国の政府ではなく、相手国の国民に働きかけていく外交活動」と定義して、琉球大学を設立・運営したという解釈である<sup>5</sup>。だが、渡辺靖が指摘しているように、「パブリック・ディプロマシー」は、どの概念と重ね合わせるかによって、ニュアンスやイメージが大きく変わってくる。和訳にしても、対市民外交、大衆外交、世論外交、公共外交、国民外交など、多くの訳ができる言葉なのである<sup>6</sup>。

もちろん、小川はこの点について「一定の留保」付きで可能と述べているが、肝心の「一定の留保」が不明瞭なことに問題がある。本稿は、翁長の活動に焦点を当てることで、占領期沖縄における琉球大学をめぐる「パブリック・ディ

プロマシー」の二面性を明らかにしたい。すなわち、軍政府の建前と本音である。そのうえで、小川のいう「一定の留保」を明瞭に示し、彼の議論を補いたい。

## 1. アメリカ軍政府の意図

### 1-1. 前提としての統治政策

翁長の活動を論じるにあたって、その前提として、アメリカ軍政府が沖縄をどのように統治しようと意図していたのかを明らかにしておく。これによって、翁長の活動との方向性の違いが明確にできるからである。

1945年6月23日、第二次世界大戦の沖縄における組織的な戦闘が終結し、アメリカ軍による沖縄占領がはじまった。この戦闘に先んじて、アメリカ軍は沖縄に関する調査を行い、戦闘を有利に進めようとしていた<sup>7</sup>。なかでも、以下の2つは重要な役割を果たした。

第1に、軍事戦略局調査分析部が発行した『琉球列島の沖縄人—日本の少数民族』である。『琉球列島の沖縄人』は、「沖縄人」を日本の少数民族と位置づけ、潜在的に存在する心理的亀裂を利用して、戦闘をアメリカに有利なものとして進める戦略を示した<sup>8</sup>。第2に、海軍省作戦本部司令部が作成した『琉球列島に関する民事ハンドブック』である。これは、北は鹿児島県の甑島や種子島から南北大東島までの調査を行なったものの、選択された資料の中心は沖縄本島であり、「統治計画及び実施に関連するもの」<sup>9</sup>であることが明記された。ただし、「1871年の琉球列島における日本支配の開始以来、日本政府の目標は列島を日本の政治・経済・文化機構に完全に統合することであった」<sup>10</sup>と記されており、沖縄を日本から植民地化された地域とみなしていたことがわかる。そして、同化政策はほとんどの琉球人が自身を日本人だと思えるところまで成功していた<sup>11</sup>と述べ、人々のアイデンティティが単純ではないことも示していた。

第二次世界大戦がアメリカの勝利で終わると、アメリカ軍は、これらの調査をふまえ、「沖縄人」を日本の少数民族と位置づけた。すなわち、「沖縄人」を日本人とは異なる民族として、軍政府は、統治政策をはじめたのである<sup>12</sup>。

しかし、アメリカ内部に意見対立があった<sup>13</sup>うえ、沖縄側からもアメリカの統治政策に反対する者があらわれた。議会に相当する沖縄人諮詢会(以下、諮詢会と略す)中心の統治に異論を唱える者があらわれたのである。これは、1946年4月18日、諮詢会の議場においてのことであった。軍政府のワトキンス(James T. Watkins)少佐が諮詢会委員の補欠選挙を早く実施したいと委員に打診したところ、社会事業部委員であった仲宗根源和が「(県議会)議員に戻りたい」と述べた。仲宗根は、諮詢会委員を県議会議員と似ているとはいえ、「執行を担当する委員になると仕事の趣が異なる」と考えていたからである。すると、4月26日、突如、諮詢会委員長の志喜屋孝信が「諮詢会の代わりに県議に移り



諮詢会は今日限り消滅す」と宣言した<sup>14</sup>。ここに、アメリカ軍から辞令を受ける形であったとはいえ、沖縄県知事と沖縄県議会が復活したのである。

諮詢会を消滅させた理由について、ワトキンスは、「今は経験のある方針に置かれた」と述べ、第二次世界大戦の講和条約が締結されるまで「今日の機構」の方が安全だからだと説明した。そのうえで、「機構組織を変えるには教育経済等が落ち着いたときでなければならない」し、「もし変えるなら急激ではいけない」し、「沖縄人の意志」によるべきとした<sup>15</sup>。

このワトキンスの発言がアメリカの意図をどこまで忠実に反映したものかは明らかではない。「今日の機構」というものが日本的なものなのか、アメリカ的なものなのかも明確ではない。はっきりしていることは、「沖縄人」の抵抗によって、諮詢会を介したアメリカ的な統治政策が挫折したということだけである。

## 1-2. 軍政府の求めた「沖縄人」

では、「沖縄人」とは誰のことを指すのであろうか。『琉球列島の沖縄人』では、「沖縄の住民は人種としては混合しており、それを構成する要素は日本本土の人々と同じであるということは一時的に合意されるところである」と述べられている<sup>16</sup>。諮詢会を介したアメリカの統治政策が混迷するなか、このような「沖縄人」である翁長の家族は軍政府との関わりをもつようになった。翁長の夫、俊郎が軍政府から新設する学校での仕事を依頼されたからである。

翁長俊郎と軍政府の関わりは、第1に、中部具志川に新設する沖縄外国語学校の校長職への就任であった。沖縄外国語学校は、1946年9月、英語を理解する人材の需要を満たすべく、軍政府が設立した<sup>17</sup>。戦前、韓国の龍山中学で英語教師として働いていた俊郎は、英語に不自由することがなかったため、戦後引き上げてきた当初住んでいた糸満で、助役としてアメリカ軍から衣料品や食料の配給に関わる交渉の仕事をしていた。俊郎は、この時期に知り合ったアメリカ人将校から、沖縄外国語学校の校長職を依頼されたのである<sup>18</sup>。

第2に、首里に新設した琉球大学の事務長職である。ある日、軍政府のミード(Arthur E. Mead)がこれを引き受けるよう俊郎の自宅を訪ねてきた。ミードは、非常な情熱家の軍人で、琉球大学の設立に積極的であった。そのミードが俊郎に白羽の矢を立て、事務長職を依頼したのである。俊郎は、健康問題を理由に断りをいれたものの、結局、授業を受け持つことを条件に、この仕事を引き受けたのである<sup>19</sup>。

この琉球大学の設立は、アメリカ軍政府部長ハンナ(Willard A. Hanna)が山城篤男を琉球政府文教部長に任命したことに端を発する<sup>20</sup>。山城は旧制中学の校長をつとめた教育者であり、新制高校を卒業した生徒たちの進路を最も気にかけていた。向学心に燃える学生が卒業しても、沖縄に大学がない状況では、大学進学ハードルが高いままとなる。そこで、山城は、文教部の職員に文学部・

理学部・農学部・工学部・医学部から成る総合大学設立案を作成させ、部長会議に提案したのである<sup>21</sup>。

奇しくも同じ時期に、沖縄からの移民が多くわたっていたハワイでも、湧川清栄が「財団法人沖縄救済更生会(以下、更生会と略す)」を発足させ、大学設立へと邁進していくようになっていった。だが、軍政府は、更生会の大学設立構想を却下し、ミシガン州立大学からの支援を水面下で進めたのである<sup>22</sup>。

こうして持ち上がった琉球大学設立計画は、1949年6月8日、首里城跡地に琉球大学本館と普通教室8棟、図書館の着工に移された。そして、1950年5月22日、完成した施設で、1年次482名、2年次80名(すでに設立されていた沖縄文教学校、沖縄外国語学校より編入)の入学式を執り行うことができた<sup>23</sup>。ここに、軍政府の文化政策として「軍政府立」琉球大学が誕生し、俊郎は、大学を取り巻く軍政府と「沖縄人」の間に立ち事務作業を行うことになったのである。

### 1-3. 軍政府の二枚舌

占領期沖縄における文化政策で軍政府が翁長俊郎を重用していたことには、ひとつの意味があると考えられる。その意味とは、俊郎が軍政府の求めていた「沖縄人」を体現していたことである。

先に述べたように、1946年、更生会はハワイの仏教青年会館で創立大会を開催し、戦地となった故郷沖縄の社会事業に取り組もうとした。だがすぐに、更生会は、教育を「沖縄人」の手に残しておこうと、方針転換した。そこで、8月11日、湧川は『布哇(ハワイ)タイムズ』に「沖縄の救済は先づ教育より」という文章を掲載し、留学生事業および「沖縄大学(仮称)」の設立と具体案を示したのである。「創立当時の布哇大学は、みすばらしい一棟の校舎に、教師が12名、学生はわずか5名という、みじめな存在でありました。然るに40年後の今日は百数十名の教師と3,000の学生を容したる堂々たる大学となっているのであります」<sup>24</sup>と記されていたことから、更生会は最も身近なハワイ大学を模した大学を想定していた。さらに、山里勝己によれば、「自らの移民としての生き方やハワイ社会でのさまざまな体験が、沖縄に大学を創立するという更生会の人々のビジョンを支えていた」<sup>25</sup>ことも付け加えることができる。

軍政府は、更生会の大学設立運動を煙たがり、長らく黙殺してきた。文教部長であった山城篤男も、「色々な理由」ということで、その詳細を明らかにしてこなかった<sup>26</sup>。

そのなかで、山城の「色々な理由」を考察した山里勝己は、教育の実権をめぐる更生会とアメリカ軍政府の対立を指摘した。山里によれば、「沖縄人の手による、独自の、自主的大学」という更生会の理念と、戦後日本の学校教育全体の民主化という軍政府の理念は全く異なっていたからだという。また、ハワイ

の沖縄系知識人には沖縄の歴史に根差した反骨精神があったため、アメリカ軍政府が更生会の活動を好ましく思わなかった面も指摘している<sup>27</sup>。

もちろん、湧川ら当事者の史料を深く読み込んだ山里の指摘は、それ自体、重要な歴史的意義がある。だが、本稿は、山里の指摘に加え、軍政府がアメリカに親近感をもつ人材育成を促進したいという意図をもっていた点を強調したい。その理由は、建学間もない琉球大学を支援する大学として、軍政府が上位組織たる国防総省と結びつきの深い MSU を選定したことである。

MSU は、モリル・ランドグラント法(Morrill Land-Grant Act, 1862)の適用を受けた最初の大学として知られている。MSU のようなランドグラント大学は、各州選出の連邦議会議員 1 名につき、公有地 3 万エーカーを無償で譲渡する代わりに、地域に教育と研究の成果を求められた大学である<sup>28</sup>。1941 年、ランドグラント大学 MSU の学長にハンナ(John A. Hanna)が就任した。ハンナは、エレノア・ローズヴェルト(Eleanor Roosevelt)やネルソン・ロックフェラー(Nelson Rockefeller)などの有力者と知己を得ることで、連邦政治との関わりを強めていった。1950 年にはトルーマン(Harry Truman)大統領から国際開発諮問委員会(International Development Advisory Board)の委員に選ばれ、さらに、1953 年にはアイゼンハワー大統領から国防総省の人材育成及び人事担当次官補(兼任)にも任命された。この間、ハンナは冷戦期における在外米軍駐留地域でのアメリカ的教育の普及に尽力したのである<sup>29</sup>。

この MSU を軍政府が琉球大学を支援する大学に選んだことは、軍政府の二枚舌と考えることができよう。建前では「沖縄人の意志」による変化を標榜しながら、本音では積極的な活動や発言を行う湧川清栄らのような「沖縄人」を拒絶していたことのあらわれだからである。ここから、軍政府が求めていたのは、翁長俊郎や山城篤男のような実務を実直に進める「沖縄人」<sup>30</sup>や、MSU のアメリカ的教育によって親米化した「沖縄人」だったともいえよう。ただし、軍政府の二枚舌的な文化政策は、彼らが求めた翁長俊郎の妻、君代によって、彼らが意図しない方向に向かっていくのである。

## 2. 実直で素直な翁長君代

### 2-1. 人の集まりをつくりだす

琉球大学事務局長の妻、翁長君代は、「人好きのする、親しみやすい」女性であったという<sup>31</sup>。夫妻が出会った戦前の韓国でも、翁長は女学校の教諭として働くかたわら、NHK ラジオで、料理と育児の番組を週 3 回受け持っていた<sup>32</sup>。そんな忙しい状況にあっても、翁長家には、沖縄出身者を中心とした多くの人々が出入りしていた<sup>33</sup>。

終戦後、一家が沖縄に引き上げてから暮らした糸満や具志川でも、韓国の家と同じように、人が集まってきた。先に述べたように、俊郎が沖縄外国語学校

校長に就任したのも、翁長家にアメリカ人将校がやってきたからであった。具志川でも、俊郎の学校の学生が多くやってきた。彼らの目的は、翁長の作る「おやつ」にあった。物資が不十分だった時代、全寮制の沖縄外国語学校で出される食事が粗末なものだったことはいうまでもない。当時、沖縄外国語学校に通っていた宮里政玄も、「ご飯はまずかったし、ひどい思いをしましたよ」<sup>34</sup>と振り返っている。だが、翁長家に行けば、学生たちは美味しいものを食べることができた。学生たちは、水汲みやまき割りなどの手伝いをして、小麦粉で焼いた薄いパンケーキのようなおやつをもらっていたのである。「おいしい、おいしい」と喜ぶ学生をみて、翁長もまた、嬉しい気持ちになっていた<sup>35</sup>。

学生に対するこのような一種の慈善が可能だったのは、翁長の「生活力」にあるといえよう。軍用物資の横流しが横行するなかで、外国語学校校長の給料だけで一家が暮らしていくことは容易ではなかった。だが、ミシンを操ることができた翁長は、アメリカ人向けの洋服をつくるなどの内職仕事をして生活に必要な物資を手に入れていたのである。洋裁の仕事がないときには下駄の鼻緒をつくって売り、拾ったパラシュートをスカーフに加工して売ることもできた<sup>36</sup>。

このように、「生活力」のある翁長が提供する空間は、その場所がどこであっても、人が集まる穏やかな空間となった。集まってきた人々は、出身地域や国籍、年齢、性別が一定ということにはなかった。この翁長に対し、設立したばかりの琉球大学学長の志喜屋孝信は、彼女を教壇に戻す説得をはじめた。毎日のように官舎にあった翁長家を訪問したのである。結局、夫の俊郎が根負けし、1951年1月、翁長は助教授とし琉球大学に就職した<sup>37</sup>。これは、翁長にとって、大きな転機を迎えることになった。

## 2-2. 「理想化された」アメリカとの関わり

翁長の転機とは、アメリカとの関わりが濃厚になってきたことである。翁長が大学で働き始めたことで、彼女は、大学を管理するアメリカとの関わりが回避になった。

ただし、翁長は、当初から軍政府とほとんど無関係であった。翁長とアメリカとの関わりは、カトリック教会のアメリカ人神父との知己をもったことがはじまりであった。翁長一家が大学官舎に居を移すと、すでにカトリックに入信していた俊郎の妹ヨシを介して、翁長は教会との関わり合いをもつようになったからである。そして週に一度、琉球大学でボランティアの哲学講師として教壇に立っていたオーバン神父や日本人伝道師を招いて、翁長家でカトリック研究会を開催した。戦争の記憶が生々しい時期において、慈善を通して救いをもたらすカトリックの教えは、若い学生たちの関心も惹きつけていた<sup>38</sup>。

カトリック教会とは別に、1951年9月25日、アメリカからMSUの教授陣がやってきたことで、翁長はアメリカとの関係を深めた。翁長の所属した応用

学芸学部家政学科に、デズモア(E. Eleanor Densmore)が配置されたからである。デズモアは、家政技術の普及活動を主導し、翁長らとともに、都市や農村で主婦を対象とした料理などのデモンストレーションを行う活動をはじめた<sup>39</sup>。

翁長は、このデズモアを「上品で、ほんとにやさしい先生」だったと振り返っている。そして、デズモアを通してアメリカへの憧れを抱き、行ってみたいと考えるようになったのである<sup>40</sup>。アメリカへ行きたいという翁長の願いは、思いのほか早く叶えられた。MSUの教授が南部農林高校で行った講習会に出席したことで、県民の生活を向上させるための国民指導員に選ばれたからである。1952年3月、翁長を含めた5人の国民指導員は、沖縄からサンフランシスコまで飛行機で渡り、ワシントンDC、ニューヨーク、ケンタッキー州、ミシガン州などを100日間かけて視察した<sup>41</sup>。

ここで翁長が出会ったのは、1950年代アメリカを体現する人々であった。ハルバースタムが『ザ・フィフティーズ』で用いた表現を使えば、「理想化された無菌状態の素晴らしき家庭の姿」であり、「経済危機も、階級の断絶や怨嗟も、民族間の緊張も存在しなかった」<sup>42</sup>世界の人々であった。実際、翁長が会ったのは、自家用車を使ってもガソリン代を受け取らず、翁長たちを遠くの見学場所まで案内してくれるアメリカ人の主婦たちであった。そればかりか自宅に招待してお茶までご馳走してくれる人々であった。この親切なアメリカ人女性たちは、自分たちの行動を「神を念頭に置いて私のやるべきことをやっているだけ」と述べたと翁長は記している<sup>43</sup>。

このアメリカでの経験は、帰国後の彼女を奮い立たせた。「大学での普及事業の偉大さをミシガン大学で知ってからは、わが沖縄こそそれらが必要な場所であると思いました」<sup>44</sup>と述べたように、帰国した翁長は、大学が普及活動用に購入したステーション・ワゴンに鍋釜などを積み込んで、沖縄各地で料理の講習会に出かけた。北部の名護や離島の宮古、石垣へも出かけていったのである。やがて、船酔いに苦しんだ翁長らは、離島への普及活動には、アメリカ軍のヘリコプターや軍艦を利用させてもらえるようにもなった<sup>45</sup>。

このように、カトリックの慈善活動に端を発する翁長とアメリカとの関わりは、翁長に「理想化された」アメリカを真実として正面から受け入れさせた<sup>46</sup>。そしてさらに、2人のアメリカ人との出会いから、その思いを強めたのである。

### 2-3. 翁長の素直さ

翁長に衝撃を与えた2人のアメリカ人は、1人目が、1953年6月から2年間、琉球大学に派遣されたMSU家政学部のペック(Ruth Peck)である。ペックは、当時のアメリカ人女性としても、かなり活動的な人物であった。沖縄への出発地であるサンフランシスコへ行くにあたって、わざわざミシガン州のランシン



グから丸一日以上かけて「自分の車を運転して行く」という報告をあげていたほどである<sup>47</sup>。翁長も「行動力抜群」と評したペックは、琉球大学の学生食堂の食べ物が粗末だと知ると、すぐに物資を管理していたアメリカ軍と交渉して栄養を補う脱脂粉乳を手に入れた<sup>48</sup>。情熱的に活動するペックと接するなかで、翁長も一般の人々に向けた家政学の技術普及、すなわち家政学の慈善活動に目覚めていったと考えられる<sup>49</sup>。

翁長に衝撃を与えた 2 人目のアメリカ人がアイゼンハワー政権副大統領のリチャード・ニクソン(Richard Nixon)である。ニクソンと翁長は、直接の面識がある。これは 1957 年 6 月、MSU 卒業式のことであった。先にも述べたように、アイゼンハワー政権の軍事政策を人事面から支援するようになっていた MSU 学長のハンナは、この年、ニクソンに名誉法学博士の学位を授与した。そして、式後に学長官舎で行われた懇親会で、翁長はニクソンと出会ったのである。翁長が最も感銘を受けたニクソンの行動は、一同退席してから、裏方で働いていた料理人やウェイトレスにお礼を述べて、一人ひとりと握手したことである。翁長は、これにハンナから親しく話しかけられた経験も加え、「偉い人というのは人を退屈させない、決して偉そうにしないというのがアメリカ人だ」と振り返っている<sup>50</sup>。

MSU 学長官舎での翁長の経験は、戦前の男尊女卑的な教育を受けた者にとっては、大きな衝撃であった。そこで、翁長は、帰国後、卒業生と学長が交流する懇親会を琉球大学でも導入すべきと、安里源秀学長に提案したのである<sup>51</sup>。

もちろん、現実政治と密接に結びついていた公人の行動は、正面から受け止めるものではない。この時期のニクソンが共和党系の婦人クラブと多く関わっていた<sup>52</sup>とはいえ、大統領を狙っていたニクソンにとっては、選挙キャンペーンの一種にすぎなかったと考える方が妥当であろう。また、冷戦期のアメリカの太平洋戦略で重要な役割を果たしている沖縄から来ていた翁長に対しても、MSU から受け取った招待客一覧のうち、翁長の部分にだけ「-Okinawa」という手書き文字を書き込み、特別に留意していたことが記録されている<sup>53</sup>。

しかし、翁長は、政治的意図を全く解さず、見聞するものをすべて素直に受け入れていたことに特徴があった。そして、「理想化された」アメリカの建前を素直に受け入れた翁長は、那覇琉米文化会館の活動で、これを積極的に推し進めていくのである。

#### 2-4. 那覇琉米文化会館での活動展開

琉米文化会館は、1947 年、中部の石川にアメリカ文化を発信する拠点として設けられた。その後、北部の名護、那覇、宮古島、石垣島とあわせ 5 か所に設置された<sup>54</sup>。翁長が主として活動したのは、那覇琉米文化会館(以下、会館と略す)である。会館は、元々、那覇市泊の崇元寺跡にあった。だが、手狭になって、

1960年、那覇市寄宮に新築移転した。この場所は、市内中心地から徒歩圏内で、与儀公園という大きな公園に隣接する明媚で便利な場所であったからである。また、アメリカ民政府の高等弁務官官舎とも隣接していた<sup>55</sup>。

翁長と会館のつながりは、国民指導員として共にアメリカに滞在した島本幸子が会館の職員になったことだと考えられる。ペックとの出会いによって家政学知識と家政技術の普及活動に目覚めた翁長は、MSUへの留学によって、アメリカ人の慈善に感銘を受けた。そうなれば、帰国後の君代が行うことは自ずとみえていた。これが会館での普及活動である。

ただし、翁長の会館での普及活動には原型があった。会館が崇元寺にあった頃から行っていた「むつみ会」の婦人向け講座である。1953年9月、アメリカから帰国した翁長や島本らが婦人たちの間に教養を高め、相互の親睦を深めるグループとして「むつみ会」を結成した。その後、国際婦人クラブが結成され、「むつみ会」会員のほとんどが国際婦人クラブへと移っていったが、残された会員たちは、月1回程度の婦人向け講座を細々と継続させた。こうしたなか、君代がMSUに留学する直前の1956年、琉米文化会館での婦人向け講座を琉球大学家政学科の校外普及活動に改編したのである<sup>56</sup>。

留学前の翁長君代が琉米文化会館での婦人向け講座を校外普及活動に改編した理由は定かではない。だが、君代がペックの影響を受けて一般の人々に向けた普及活動に目覚めていたとすれば、自分の留守中に「むつみ会」の活動が下火にならないよう手当てしたのだと考えられよう。翁長が1957年に帰国すると、琉球大学家政学科の教員が講座の講師を交代で担当していた普及活動は、飛躍的な発展を遂げた。受講者の数が大幅に増加したのである。そこで、1961年9月、翁長らは、この普及活動を「主婦の生活大学」と改称し、定員を150人の年間講座とした。それでも申込が多かったので、姉妹講座の「文化婦人学級」を開設した。「主婦の生活大学」は家政学の技術を教える講座、「文化婦人学級」を広い視野での家庭生活を教育する講座として区別したのである。これら2つの講座は、普及活動の一環であったので、受講料を無料とした<sup>57</sup>。

ところが、1962年、琉球政府農林局と琉球大学の話し合いにより、相手からの要請がない限り、琉球大学は普及活動を差し控えることになった<sup>58</sup>。そこで、翁長たちは、「主婦の生活大学」と「文化婦人学級」の位置づけを変える必要性に迫られた。1966年9月16日、翁長たちは、「琉米文化会館婦人協議会(以下、婦人協議会と略す)」を立ち上げ、活動を再改編したのである。翁長が会長に就任した婦人協議会は、会費を月額25セントとし、主婦の生活大学会員や那覇市婦人会会長などで構成した。そして、那覇琉米文化会館が行う活動をより有意義なものにするために協力する組織としたのである<sup>59</sup>。

琉球大学の普及活動を婦人協議会の活動へ切り替えたことは、慈善活動という色彩を深める結果となった。大学という公的な組織から制限を受けることな



く、善意の在沖アメリカ人女性と交流を深めることができたからである。この交流は、経済的に困窮していた沖縄女性を経済的に支援する動きへと発展した。1967年3月17日には、琉米合同会議を開催し、内職手工芸展示即売会に関する話し合いを行った。ここで、婦人協議会が提供する講座の受講者らが沖縄独特の染め織り地を使って、ランチョンマットやテーブルセンターなどの手工芸品を作成し、那覇琉米文化会館で販売するという企画が提案されたのである<sup>60</sup>。主たる顧客は、在沖アメリカ人女性であり、帰国するアメリカ人であった。この企画の実行によって、商品を作成した沖縄女性たちは、多額のドル収入を得ることができた<sup>61</sup>。また、1968年から1971年までは、婦人協議会会員と在沖アメリカ人婦人クラブ会員は、相互に家庭を訪問して学び合った<sup>62</sup>。

しかし、これらの活動も、沖縄が本土復帰するとともに、大幅な縮小を迫られた。会館が那覇市に無償譲渡されることになり、従来のような活動が不可能になったからである。ビジネスとして軌道に乗りはじめていた手工芸品の製作販売ですら、休止状態に陥ったほどである<sup>63</sup>。そして、婦人協議会の会員が親しくしていたアメリカ人女性たちが帰国し、彼女たちの個人的な関係も疎遠になってしまった<sup>64</sup>。

このように、会館では、翁長を中心とした沖縄女性たちがアメリカ女性と交流し、沖縄女性を経済的に支えるというモデルまでつくられたのである。ただし、この関係はきわめて個人的な慈善心にもとづくものであったため、会館の譲渡とともに消滅したのである。

## おわりに

占領期沖縄において、アメリカ軍政府は「沖縄人」を日本人とは別の少数民族と認識し、日本人とは異なる「沖縄人」への文化政策を実行した。その文化政策の中心が琉球大学の設立であった。この大学設立をめぐり、建前では軍政府は実務を実直に進める「沖縄人」を求め、本音では積極的な活動や発言を行う「沖縄人」を拒絶した。これは、軍政府が「沖縄人」の中にも多様な考え方があり、多様な人々がいることを見落としていたからである。そのため、軍政府は、翁長君代らのように、アメリカの建前を素直に受け入れた上で積極的に活動した人々を放置せざるを得なかった。

翁長たちの特徴は、愚直なまでの素直さにあった。たとえ、プロパガンダであっても、「理想化された」ものでも、直接、翁長たちが出会った人や見たものは、彼女たちには真実であった。翁長たちには、慈善心にあふれ親切で上品な人々がアメリカ人であり、学ぶことが多い人々だったのである。翁長たちは、善意を前提として、在沖アメリカ人と接し、個人的な友好関係を構築していった。ただし、彼女たちが構築した友好関係は、慈善活動の域を超えて広範に展開していくものではなかった。軍政府による統治政策の延長線上にあった関係

でもなく、アメリカ的教育によって親米化した関係でもなかったからである。これは軍政府の「パブリック・ディプロマシー」としては不十分だったことを意味している。

このように、占領期沖縄における琉球大学をめぐる「パブリック・ディプロマシー」には、二面性があったといえる。これは、太平洋地域における「主要基地」を維持するための対市民外交と、慈善心をもとにした公共外交である。軍政府からみれば、前者が本音であり、後者が建前であった。本稿が論じてきた翁長の事例でいえば、この二面性は、沖縄という地域に住む人々の多様性と合わさって、軍政府の本音が伝わらず、意図せざる結果を生み出すこともあった。したがって、小川忠が述べた「一定の留保」を補足するなら、沖縄ないし「沖縄人」の定義づけが必要といえよう。

なお、翁長に注目して論じてきた本稿は、国際婦人クラブや会館館長の喜久山源英やアメリカ民政府のサミュエル向田には言及していない。今後は彼らについても研究し、翁長らが意図的に慈善活動の域を超えないように活動していたのかを明らかにして、本稿の議論を深めることを課題としたい。

#### 【注記】

- 1) 宮里 2000: p.13; 河野 1994: p.14.
- 2) 山里 2010: pp. 9・10; 小川 2012: pp.10・11.
- 3) 翁長 1985: pp. 291・296.
- 4) いじゅの会 2000: pp.21・28.
- 5) 小川 2012: pp.3・6.
- 6) 渡辺 2014: pp.5・7. なお、同誌の編集後記で、高原明生が「公論外交」という和訳を提案している。
- 7) 宮城 1995: pp.3・6. ただし、宮城は「心理戦が戦闘中に実施されたという具体的な証拠はない」と述べている。
- 8) 沖縄県立図書館資料室 1995b: pp.19・23.
- 9) 沖縄県立図書館資料室 1995a: p.IV.
- 10) Ibid: p.58.
- 11) Ibid: pp.144・145.
- 12) 宮城 1995: pp.3・6. ただし、宮城は沖縄の本土に対する反感を「アメリカの扇動なしに自然に出てきた」と述べている。沖縄県立図書館資料室 1995b: p.25.
- 13) 宮里 1981: pp.185・210; 河野 1994: pp.8・9.
- 14) 琉球政府文教局 1956: pp.23・25.
- 15) 琉球政府文教局 1956: pp.25・26.
- 16) 沖縄県立図書館資料室 1995b: p.3.
- 17) 琉球政府文教局 1958: pp.311・312.
- 18) 翁長 1985: p.169, 177.
- 19) 琉球大学 1961: p. 66; 翁長 1985: p.191.
- 20) 琉球政府文教局 1956: p.18; 琉球大学 1961: p. 60.
- 21) 琉球大学 1961: pp. 59・60; 山里 2010: pp.62・63.
- 22) 山里 2010: pp.26・28.
- 23) 琉球政府文教局 1958: p.318; 沖縄タイムス、1950年5月24日。

- 24) 布哇タイムズ、1947年8月11日。
- 25) 山里 2010: pp.39-40.
- 26) 琉球大学 1961: p.62.
- 27) 山里 2010: pp.80-86.
- 28) Nevins 1962: pp.16-22; 山里 2010: pp.118-119.
- 29) Heineman 1994: 20-21.
- 30) 大学開学10年を機に行われた「創立時代を顧みて」という座談会全般を通して、山城篤男や翁長俊郎らは、軍政府やアメリカ人を好意的に語っている。これは、外間政章が軍政府から派遣されたチャップマン(John G. Chapman)を「あまりにも自己意識が強く、(略)間もなくアメリカに帰った」と批判も織り交ぜていることとは、対照的である。琉球大学 1961: pp.59-69, 72.
- 31) 島袋須美子氏へのインタビュー(2014年4月9日)。
- 32) 翁長 1985: p.93, 190.
- 33) 特に、沖縄出身者が滞在することが多かったという。酒巻裕子氏へのインタビュー(2014年3月20日)。
- 34) 東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター 2014: p.5.
- 35) 翁長 1985: pp.182-183.
- 36) Ibid, pp. 179-180. なお、翁長家の家事については、主に、俊郎氏の妹ヨシ氏が引き受けていたという。酒巻裕子氏へのインタビュー(2014年3月20日)。
- 37) 翁長 1985: pp.192-193.
- 38) 酒巻裕子氏へのインタビュー(2014年3月20日)。
- 39) 琉球大学農学部 1972: p.71, 75.
- 40) 翁長 1985: p.216.
- 41) Ibid: pp.216-230.
- 42) ハルバースタム 1997: p.121.
- 43) 翁長 1985: pp.224-225.
- 44) Ibid: p.251.
- 45) Ibid: pp.251-253.
- 46) 翁長は「私共が学んできた学問の中には、知識として学んでいるけれども、その動機と根源についてはふれていないことが多かったのではなかったか」と帰国後の感想を学生新聞に語っている。琉球大学学生新聞、1957年12月7日。
- 47) Memo; Peck to Dean Milton Muelder, 22 May 1953.
- 48) 翁長 1985: p. 200.
- 49) 外間ゆき氏も、ペック氏について「特殊に情熱をもった人」という印象をもったという。また、ペック氏の影響によって、琉米文化会館で普及活動を展開していったのではないかと指摘された。外間ゆき氏へのインタビュー(2014年4月9日)。
- 50) 翁長 1985: pp.246-248.
- 51) Ibid: pp.249-250.
- 52) Letter; Nixon to W.S.Adams, 8 July 1957.
- 53) MSU Guest List; Michigan State University Commencement and Honary Degree, Lansing, Michigan.
- 54) Ryukyu-American Culture Center.
- 55) 漢那 2014: pp.43-44; 外間ゆき氏へのインタビュー (2014年4月9日)。
- 56) いじゅの会 2000: pp.19-20.
- 57) Ibid, pp.20-21; 島袋須美子氏へのインタビュー(2014年4月9日)。
- 58) 琉球大学農学部 1972: p.72.
- 59) いじゅの会 2000: pp.149-150. なお、むつみ会(現いじゅの会)会員たちは、本土復帰に伴う琉球大学の国立大学化を普及活動中止の理由と考えていたが、婦人協議会への移行

が1966年という点に注目するならば、時期尚早といえる。そのため、本稿では、1962年の取り決めの影響が大きいという立場をとる。

- 60) 琉米文化会館日誌、1967年3月17日；いじゅの会 2000: pp.104-105.
- 61) 島袋須美子氏(元沖縄タイムス、むつみ会会員)へのインタビュー(2014年4月9日)。
- 62) 琉米文化会館日誌、1968年1月15日、いじゅの会 2000: pp.152-162.
- 63) 琉球新報、1971年7月19日；いじゅの会 2000: p.105.
- 64) 島袋須美子氏(元沖縄タイムス、むつみ会会員)へのインタビュー(2014年4月9日)。

#### 【参考文献】

- いじゅの会編(2000)『ボランティアへの旅立ち——友情の輪につつまれて』自費、沖縄。
- 小川忠(2012)『戦後米国の沖縄文化戦略——琉球大学とミシガン・ミッション』岩波書店、東京。
- 沖縄県立公文書館 資料コード 0000044894(Ryukyu-American Culture Center; Folder 13: Box 105: Record Group 260, NARA).
- 沖縄県立図書館資料室(1995a)『沖縄県史 資料編 I』Civil Affairs Handbook, Ryukyu (Loochoo) Islands, OPNAV 13-31, Administration and Public Facilities, 212. Colonial Policy, Office of the Chief Naval Operations, Naval Department, November 15, 1944.
- 沖縄県立図書館資料室(1995b)『沖縄県史 資料編 II』Okinawans of the Loo Choo Islands: A Japanese Minority Group, Office of Strategic Services, Research and Analysis Branch, Honolulu, Hi, June 1, 1944.
- 沖縄タイムス、1950年5月24日。
- 翁長君代自伝刊行会(1985)『素晴らしきかな人生——翁長君代自伝』若夏社、沖縄。
- 漢那憲治(2014)『米軍占領下における沖縄図書館事情——戦後沖縄の図書館復興を中心に』京都図書館学研究会、京都。
- 河野康子(1994)『沖縄返還をめぐる政治と外交』東京大学出版会、東京。
- 東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター(2014)『American Studies in Japan Oral History Series Vol.32 宮里政玄先生に聞く』非売品、東京。
- ハイネマン、ケネス J. (1994)『キャンパスの戦争』[Heineman, Kenneth J., *Campus Wars: The Peace Movement at American State Universities in the Vietnam Era*, New York: New York University Press, 1994].
- 布哇タイムズ、1947年8月11日。
- ハルバースタム、デイビッド(1997) (金子宣子訳)『ザ・フィフティーズ下』、新潮社、東京。
- ニクソン大統領図書館 207 シリーズ[Nixon Presidential Library, Series207] Letter; Nixon to W.S.Adams, 8 July 1957; Folder 6: Box 65. MSU Guest List; Michigan State University Commencement and Honary Degree, Lansing, Michigan; Folder 10; Box 65.
- ネヴィンス、アラン(1962)『州立大学と民主主義』[Nevins, Allan, *The State Universities and Democracy*, Urbana: University of Illinois Press, 1962].
- ミシガン州立大学歴史史料館[Michigan State University, University Archives and Historical Collections] Memo; Peck to Dean Milton Muelder, 22 May 1953; Folder 68: Box 282: University Serials 252; University of the Ryukyus Project Records, International Personal Records, Peck, Ruth 1953-1955; File UA 2.9.5.16
- 宮城悦一郎「解題『琉球列島の沖縄人——日本の少数民族』について」沖縄県立図書館資料室(1995c)『沖縄県史 資料編 II 和訳編』、非売品、沖縄。
- 宮里政玄(1981)『アメリカの対外政策決定過程』三一書房、東京。

宮里政玄（2000）『日米関係と沖縄——1945・1972』岩波書店、東京。  
山里勝己（2010）『琉大物語——1947・1972』琉球新報社、沖縄。  
琉球政府文教局（1956）『琉球史料第一集 政治編1』那覇出版社、沖縄。  
琉球政府文教局（1958）『琉球史料第三集 教育編』那覇出版社、沖縄。  
琉球新報、1971年7月19日。  
琉球大学（1961）『十年記念誌』、沖縄。  
琉球大学学生新聞、1957年12月7日。  
琉球大学農学部（1972）『農学部22年の歩み—創立から国立移管まで』、沖縄。  
琉米文化会館日誌、1967年3月17日、1968年1月15日。  
渡辺靖（2014）「米国のパブリック・ディプロマシーの新潮流」『国際問題』635号、pp.5・7、  
国際問題研究所、東京。

#### 【インタビュー】

酒巻裕子氏(翁長君代長女)(2014年3月20日).  
島袋須美子氏(元沖縄タイムス、むつみ会会員)(2014年4月9日).  
外間ゆき氏(元琉球大学教授)(2014年4月9日).